

論文

# 京都市明細図の作成に関する遡及的検討

渡 邊 秀 一

〔抄 録〕

本稿は京都府立京都学・歴彩館所蔵の京都市明細図（歴彩館版）を考察対象として、京都市明細図の作成時期を表紙・部分図・索引図の記載内容から遡及的に検討し、京都市明細図作成の背景あるいは目的を考察するための手がかりを探り出すことを目的としている。検討の結果、①京都市三大事業の一つである上水道整備にともなう消火栓の設置から、大正7年4月1日に編入された隣接町村域の現存する部分図は、大正8年に開始された上水道整備工事の進捗に合わせて作成あるいは修正されたこと、②隣接町村編入前の京都市域の部分図は大正7年3月以前の作成で、隣接町村域の部分図も索引図記載の情報から大正7年3月以前にすでに作成されていたこと、③索引図に記載された最も古い情報は明治43年4月～大正3年3月のもので、このころに京都市明細図の原型（原・京都市明細図）が作成されたか、あるいはすでに存在していた可能性があることが明らかになった。

キーワード 京都市明細図 大縮尺図 京都市三大事業

## はじめに

本稿の目的は「京都市明細図」の作成時期を遡及的に検討し、当該図作成の背景あるいは目的を考える手がかりを見出すことである。現存が確認されている京都市明細図は長谷川家所蔵の図（以下、長谷川家版）と京都府立京都学・歴彩館（旧京都府立総合資料館）所蔵の図（以下、歴彩館版）の二つである<sup>(1)</sup>。長谷川家版は白地図状態で、地図記号や文字の体裁など全体的な統一性が保たれているのに対して、歴彩館版は表紙や索引図を備え、貼紙等により修正された図を多く含み、昭和25～26年の商工情報や建物情報が追記されて災保険特殊地図になっている。本稿で考察対象とするのはこの歴彩館版である。

京都市明細図は昭和2（1927）年頃に大日本聯合火災保険協会京都地方会が刊行あるいは作成した図であるとされている<sup>(2)</sup>。昭和2年頃といえば、大正末期に策定された都市計画に基づいて京都市が事業を進めていた時期である。歴彩館版の修正も都市計画事業の進行状況に合わ

せるように行われており、都市計画事業初期の京都市の状況を1200分の1という大縮尺で記録した貴重な資料になるはずである。しかし、京都市の都市計画事業遂行に当たって都市計画京都地方委員会が新たに作成し発行した地図は縮尺3000分の1の都市計画基本図（大正11年測図、大正14年発行）であり、京都市明細図ではない。したがって、京都市明細図を大正末期にはじまる都市計画および事業に関連づけることはできず、都市計画基本図に対して京都市明細図はどのように位置づけられるのかという大きな疑問点が残されている。

昭和2年ごろに大日本聯合火災保険協会京都地方会が刊行あるいは作成したとする根拠は歴彩館版の表紙に印刷された「火災保険協会京都地方会製」の表記と表紙に貼り付けられた修正情報が昭和2年から始まることに求められている<sup>(3)</sup>。しかし、京都市明細図の内容を検討した結果から導き出されたものではなく、「火災保険協会京都地方会製」が果たして同地方会自身による京都市明細図の刊行あるいは作成の意味であるかどうかとも検討すべき余地がある。京都市明細図の作成に関する明確な記録がなく、またそれをうかがわせる間接的資料さえ見いだせない。こうした現状において、当該図が作成された背景あるいは目的に近づこうと試みるのであれば、まず京都市明細図の作成時期を検討することが不可欠である。そこで、以下では歴彩館版の全体構成とその特色、記載情報に基づく部分図の作成時期の検討、次いで長谷川家版にはない歴彩館版の表紙・索引図からうかがえる作成時期の検討を進める。その結果を受けて、最後に京都市明細図という大縮尺図を作成した背景や目的について若干の検討を試みたい。

## 1 歴彩館版京都市明細図の構成とその特徴

### （1）歴彩館版の概略

歴彩館版は、表紙1枚、索引図4枚、部分図292図で構成されている。表紙には「京都市明細図」とタイトルが印刷され、その下に「火災保険協会京都地方会製」とある。火災保険協会京都地方会とは大正6（1917）年5月29日に設立された大日本聯合火災保険協会を指し、京都地方会とは東京・横浜・名古屋・大阪・神戸・金沢・福岡とともに設置された地方組織である<sup>(4)</sup>。さらに、表紙には縮尺が1200分の1であること、部分図が四条烏丸を中心に北東部（NE）・南東部（SE）・北西部（NW）・南西部（SW）の4地区に分割・集成されていることや地図記号の説明が印刷されている。そしてそれとは別に、昭和2（1927）年7月を最初に9回にわたる部分図の修正年月を手書きで記載した紙片が貼付されている。

索引図によれば、京都市明細図の部分図はNE87図、SE45図、NW97図、SW52図の計281図で構成されているはずである<sup>(5)</sup>。ところが、歴彩館版の部分図は全292図になっていた。その内訳はNE88図、SE46図、NW101図、SW52図である。索引図と歴彩館版の現存図の数が一致しないのは、第一に歴彩館版には枝番がついた8図（NEで2図、NWで5図、SWで1図）が含まれていること、第二に歴彩館版にはNE・SW・NWに欠図が1図ずつあることによる。索

引図をみる限りでは、同一区画を分割描写しているのはNE20図に続くNE20之内の一例だけである。同一区画に索引図にない複数の図が存在することは京都市明細図成立後に部分図の収載範囲に変更が生じるなどの大きな修正があったことを示している。

昭和2年以降の修正については、NW中の索引番号67の図（以下、個別の図を指示する場合、NW67図のように表記する）に「火災保険保険用ニ使用スルノ外一切ノ使用ヲ禁ズ 大阪市住之江区乗津町四八三ノ一 著作者 倉田清次朗」と記され、火災保険用の図として利用されたことを推定させる。また、大日本聯合火災保険協会は他の損害保険業団体と昭和16（1941）年に日本損害保険協会を組織している<sup>(6)</sup>。倉田と日本損害保険協会の関わりは不明であるものの、図の使用目的から考えれば火災保険協会京都地方会から引き継いで使用していたものと考えられ、昭和2年7月に始まった同協会京都地方会による図の修正は昭和16年から日本損害保険協会が引き継いだと推定できよう。

## （2）歴彩館版の修正図（昭和2年7月以降）

歴彩館版の修正記録は、前節で触れた表紙のほかに部分図の中にも記載されている。修正方法は、貼紙上に道路の拡幅や市電軌道の新設、小区画における土地区画の変更といった修正内容を記載した紙片を貼付した部分修正と、区画整理や地番の変更などの修正を目的に凡例とは異なる地図記号を用いた図を全面に貼付した全面修正の二通りである。確認できる範囲では部分修正の年月を記載した部分図は見当たらない。したがって、部分図中に記載された修正記録は全面修正の年月である。

表1は歴彩館版の表紙と部分図に記載された修正年月と各年月に修正された図の数を一覧にしたものである。表紙に記載された最初の修正記録「昭和二年七月實査」については「市電河原町線 市電七條大〔破損…宮線延か（筆者）〕長 〔破損…筆者〕市場 訂正図」と記載されている。これを該当する図と照らし合わせると、大正15（1926）年7月の市電河原町線の延伸、昭和2年4月の京都市中央卸売市場の竣工および七条大宮線の延伸をうけて貼紙による部分修正を行ったものであることが確認できる。さらに、京都市は昭和2年8月から東大路（東山）通の拡幅を開始し、次いで七条通以南の河原町通や今出川通の拡幅を進め、昭和4年5月までに市電軌道の敷設を含めて工事を終了し、運行を開始している<sup>(7)</sup>。東大路（東山）通の拡幅や河原町七条以南の拡幅や軌道敷設、および狭軌軌道の広軌化による図の修正は部分修正で行われている。したがって、昭和4（1929）年9月の訂正も貼紙による部分修正であった可能性が高い。この他にも、事業の完成年月から直近に修正されたとすれば、昭和10年5月に修正されたと考えなければならない部分修正図（SW33図・SW34図）が存在している。

それに対して、部分図の中の修正記録は昭和8（1933）年6月が最初で、「訂正、改版、改正、修正、新製」などとさまざまに表現されている。昭和8年6月の修正は表紙では「訂正」であるが、部分図にそのように記載したものは見当たらない。昭和8年6月に修正された全面

表1 歴彩館版京都市明細図の修正年月

修正年月			NE	SE	NW	SW
昭和2年	7月	実査(訂正)				
昭和4年	9月	訂正				
昭和6年	4月	改版				
昭和7年	3月	改版				
第五回	昭和8年	6月	訂正			
	昭和8年	6月	改版	3		
	昭和9年	6月	改版		1	
第七回	昭和10年	5月	改正			10
	昭和10年	11月	修正		2	
	昭和11年	5月	改正	2	14	
	昭和11年	10月	改正	3	1	5
	昭和11年	12月	訂正	2	1	
	昭和12年	5月	訂正		1	
	昭和12年	7月	訂正		3	
	昭和12年	11月	改正		3	
	昭和12年	12月	訂正	1		
			改正		4	1
	昭和13年	3月	訂正		1	
	昭和13年	4月	改正	1	1	
			新製		2	
	昭和13年	9月	訂正	2	1	
	昭和14年	4月	訂正	1		
			改版	5		
	昭和14年	5月	訂正			4
			改正	3		
	昭和15年	6月	訂正			9
	昭和15年	8月	改正	7	4	
	昭和17年	3月	訂正		1	
	昭和17年	5月	改正		2	
記載なし、及び破損による難読			1	1	15	3

注1 表1は「京都近代プロジェクト」編（2016）『京都の絵図・地図』に収められた「京都市明細図」掲載の表を修正・加筆して作成した。

2 表中の太字は表紙に記載された修正年月を示す。

修正図のうちNE32図には「昭和八年六月改版（第五回）」と記述されて、他の図も「昭和八年六月改版」になっている。昭和13（1938）年4月や昭和14年4月および5月の修正のように「訂正・改正・新製・改版」が混在する例を含めて既述のように部分図中の修正記録は全面修正図に記載されているだけであり、表記の違いはあっても事実上の改版であったことは間違いない。

また、表1で明らかなように現存の歴彩館版には昭和4年9月訂正、昭和6（1931）年4月改版、昭和7年3月改版の修正図が残されていない。ただ、全面修正により修正前の図を読み取ることはできないが、昭和10（1935）年5月改正のNW35図では端に「昭和四年九月訂正」



の文字が残され、昭和11（1936）年5月改正のNW29図でも図の右端に「昭和七年三月改正」の記載を読み取ることができる。NW29図やNW35図はいったん修正された図に新版の図を上重ねて全面修正したもので、新版の図による被覆を免れた旧図の修正記録から、表紙に記載された9回の修正のうち6回の修正が確認できる。そのため、現存図の中で修正作業の実施を確認できないものは昭和6年4月改版だけになる。

修正作業実施の確認状況からみて昭和6年4月の修正も実施されたことは間違いない。にもかかわらずその修正図を見いだすことができないのは、NW29図やNW35図と同様に昭和6年4月に修正された図の上に新たな図を重ねて全面修正されたということであろう。そうした図はNW35図のほかにもNE29図、SW26図・NW27図があり、一旦部分修正が行われた後に全面修正された図（NW35図）や複数回の部分修正が行われた図（NE55図、NE62図、SW34図、SW35図）も確認できるのである。

以上の結果から、歴彩館版は修正年月でいえば24回の修正を経て現存の図になっていることが明らかになった。とくに昭和11年以降になると年に複数回の改版が行われるようになり、京都市の都市生活環境が激しく変わっていったことを示している。それは火災保険業にとって建築素材や階数だけでなく、道路幅や消火施設の設置状況など保険料率算定のための諸条件や新地番の施行など火災保険契約に必要な事項が目まぐるしく変化していたということである。

## 2 記載情報からみた旧版図の修正年代

### （1）大正7年の隣接町村編入と旧版図

表紙の修正記録が貼紙による後年の追加であったことは、昭和2年7月の第1回修正の実施より前に火災保険協会京都地方会が京都市明細図を手にしていただことを物語っている。保険料率の算定に関わる都市生活環境の変化が火災保険協会京都地方会による頻繁な修正理由であるならば、図の修正は昭和2（1927）年7月以前にも行われていたことは容易に推定できよう。昭和2年7月以降の全面修正を免れた図を仮に「旧版図」（部分修正図の未修正部分を含む）と呼ぶと、旧版図と同じ様式で明らかに全面修正が行われた図が6図（NE03図・NE04図、NW46図・NW49図・NW76図、SE03図）ある。このうちNE03図・NE04図は六角通～四条通間の河原町通の拡幅と市電軌道の敷設、SE03図は四条通～五条通間の河原町通の拡幅と市電軌道の敷設を記載している。六角通から五条通の間の河原町通に市電が開通したのは昭和元（1926）年12月25日のことで、直近であれば修正年月は昭和2（1927）年7月になる。表紙に記載された市電河原町線の延長にともなう修正にはNE03図・NE04図およびSE03図の修正も含まれていたと思われる。しかし、NWの3図は表紙の七条大宮線にも京都市中央卸売場にも該当しない。そのため、少なくともNWの3図は記録にない昭和2年7月以前の修正であったと考えられる。

加えて、すでに指摘してきたように旧版図には隣接する部分図で景観年代が異なるという不

連続な部分がいくつかある<sup>(8)</sup>。これらを考え合わせると、旧版図も図ごとに時期を異にして修正されたことは明らかである。旧版図においては、一部の図を除いて修正時期（景観年代）が不明のままである。統一された図の様式がこの年代不明のモザイク的な景観という問題点を視覚的にとらえにくいものになっている。

旧版図の範囲は京都の旧市街がほとんどである。表紙の修正記録を参考に旧市街地域における図の修正理由を挙げるならば、道路の拡幅と市電の延伸、公共機関等の施設の開設などが主要なものになろう。大正期における道路の拡幅と市電の延伸は明治末期から始まった京都市三大事業において実施され市電軌道の敷設が大正2（1913）年に終了した直後に第二期の事業として計画されて、実施された。第二期事業として大正3年から大正末年の間に延伸したのは（Ⅰ）烏丸今出川～河原町今出川～四条河原町、および（Ⅱ）烏丸今出川～北大路橋西詰・烏丸車庫の軌道である。（Ⅰ）の軌道敷設工事は i）烏丸今出川～寺町今出川、ii）寺町今出川～河原町丸太町、iii）河原町丸太町～四条河原町の3期に分けて実施され、順次営業運転が開始された。営業開始時期で見ると、i）烏丸今出川～寺町今出川が大正6（1917）年10月31日、ii）寺町今出川～河原町丸太町が大正13（1924）年10月1日、そしてiii）河原町丸太町～四条河原町が大正15（1926）年7月8日である。ただし、iiiの区間はすでに触れたNE03図・NE04図の範囲である。旧版図の広がりからみれば、市電軌道の新設による図の修正範囲は限定的であり、公共機関の新設等による修正が中心になったと推定される。

大日本聯合火災保険協会京都地方会が設立された大正6年から河原町線の延伸が進んだ大正13年までの7年間に起きた部分図の修正を必要とする主な出来事あるいは都市環境の変化は以下のとおりである。

- ① 大正7（1918）年4月1日に朱雀野村・大内村・下鴨村・大宮村・衣笠村など周辺16町村が京都市に編入されたこと。
- ② 大正7年度より京都市による社会事業が開始されたこと。
- ③ 大正7年ごろを境にして、東京・横浜・名古屋・大阪などに本社を置く銀行・会社の京都支店および出張所の開設が顕著になり、京都在来の商工業者による会社設立も活発になっていったこと<sup>(9)</sup>。

このうち、①は京都市と隣接町村の行政界および区界の変更だけでなく、旧町村の大字・字が区・町に変更されている。②や③は部分図への記載にあたって選択可能なものであろうが、行政界や町名に変更が生じれば必ず地図に記載すべきものである。ただ、大正7年の編入以前の旧市域の場合はすでに部分図があったとしても、必ず修正する必要が生じるわけではない。

また、隣接町村の京都市編入は京都市三大事業の継続事業にも大きな影響を及ぼしている。市電軌道の延伸もその一つであるが、編入地域への市電の延伸は昭和期に入ってからである。ここで取り上げるべき事業は上水道事業である。それは京都市の上水道網の整備が消火栓の設置をとまって実施されたためである。上水道の整備に関して以下のような記録がある。

資料1 『昭和十一年度 水道事業年報』<sup>(10)</sup>

明治三十九年十一月三大事業ノートシテ、四ヶ年ノ繼續事業トシテ工費三百萬圓及ビ、国庫補助金七十五萬圓ヲ以テ、蹴上淨水場及配水管工事ニ着手、同四十五年三月竣工シ、同年四月一日ヨリ給水ヲ開始セリ。而シテ之ガ創設工事略ボ完成セントスル明治四十四年、道路ノ擴築並ニ電氣軌道敷設ノ進捗ニヨリ四十四、五兩年度ニ亘リ、工費七十五萬圓ヲ以テ第一回配水管ノ擴張ヲ圖リ、大正二年五月約百七十二軒ノ延長工事ヲ完了セリ。

大正七年柳原町外十五ヶ村ヲ本市ニ編入スルヤ、人口九萬八千餘人ヲ激増シ、而モ此ノ地域ハ飲料水不良ニシテ、上水道ノ普及一日モ忽諸ニ附スベカラザル状態ニ在リシ爲、翌八年工費百八十萬圓ノ三ヶ年繼續事業トシテ、第二回配水管擴張工事ニ着手、大正十二年延長百十二軒ノ工ヲ竣レリ、大正三年以降ニ入ルヤ、歐州大戰ノ影響ヲ蒙リ、本市ノ商工業モ異常ノ發展ヲ遂ゲ、人口ノ増殖ト給水需要ノ増加ハ既往ノ淨水能力ヲ遙カニ超過スルニ至リシ爲、茲ニ第一期擴張計畫ヲ樹立シ、大正十三年ヨリ四ヶ年繼續事業トシテ、工費二百五十萬圓ヲ以テ、松ヶ崎淨水場ノ新築工事ニ着手シ、昭和二年六月竣工セリ、

これによると、京都市の上水道事業は明治39（1906）年に開始された本工事、明治44年（1911）に開始された第1回配水管拡張工事、大正8（1919）年から始まった第2回配水管拡張工事、そして大正13年に開始された第1期拡張工事などが昭和初期までに行われた。このうち、第2回配水管拡張工事は編入地域における工事である。したがって、旧版図の修正状況を確認するに当たっては、編入された新市域と旧市域に分けて検討することが必要であろう。

## （2）編入地域の旧版図

図1の上段はSW21図である。東に大宮通、西に坊城通、北に高辻通、南に五条通が通り、11町が広がっている。11町のうち東側6町は旧市街で、西側5町が編入域の町である。編入域の町は北部の1町が「壬生」、その他の4町が「中堂寺」を冠した町名である。壬生は旧朱雀野村の大字で、中堂寺は旧大内村の大字であった。旧大字を冠した町名の記載は、このSW21図が大正7（1918）年4月に実施された朱雀野村・大内村の京都市編入後に作成あるいは修正されたことを示している。

SW21図には大宮通に沿って大宮高辻・大宮松原・五条大宮の3ヶ所、高辻坊城、松原坊城東入、万寿寺坊城の計6か所に消火栓が描かれている。大宮通を走る軌道は大正元（1912）年11月に営業を開始した京都市電である。そのため、大宮通に沿って設置された消火栓は第1回配水管拡張工事において設置されたものと推定できる。それに対して、高辻坊城以下3ヶ所の消火栓はすべて旧朱雀野村・旧大内村域内にあることから、大正8年に始まった第2回配水管拡張工事によって設置されたものと思われる。歴彩館版だけでなく長谷川家版を見ても、編入地域で家屋が連続する地区には消火栓が設置されている。したがって、現存する編入地域の



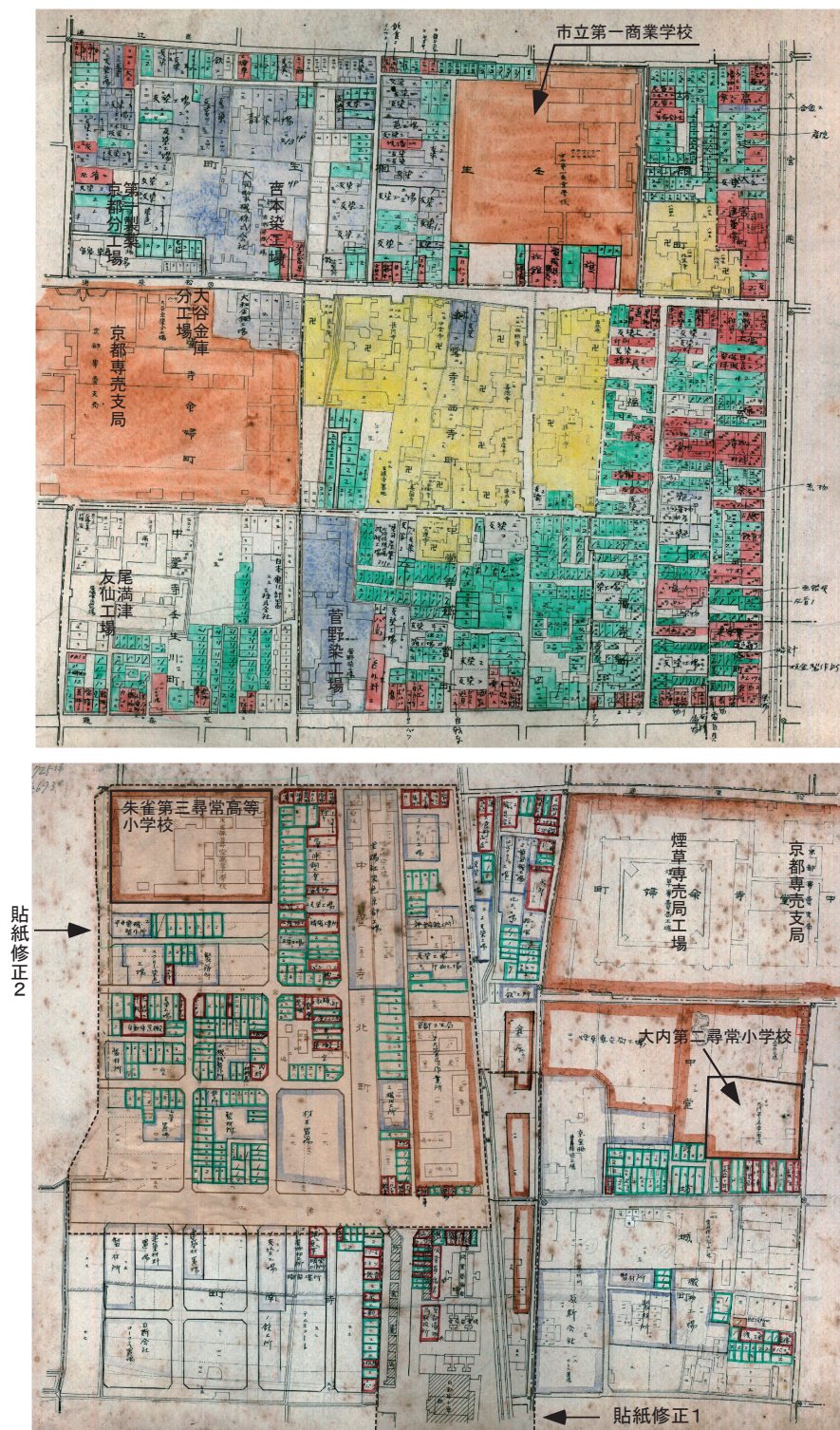


図1 京都専売支局を記載した部分図①（上段：SW21、下段：SW36）

部分図は大正8年以降に作成あるいは修正されたものと思われる。

壬生や中堂寺は大正期に入って急速に工業化した地区である。そうした状況を反映してSW21図には吉本染色工場（安政年間創業）、北條精練工場（創業年不詳）、菅野染工場（明治37年創業、大正8年合資会社）、尾満津友仙工場（大正13年創業）といった染織関係の工場や大谷金庫分工場（明治45年操業）<sup>(11)</sup>、第一製菓京都分工場（大正12年操業）<sup>(12)</sup>が記載されている。また図の北部には市立第一商業学校と京都専売支局（中堂寺命婦町）が記載されている。京都市立第一商業学校は明治34（1901）年に京都府から京都市へ移管されて市立商業学校になり、明治43年（1910）に松原通大宮西入ル（壬生相生町）に移転した。明治43年に市立第一商業学校に改称し、同校は昭和6（1931）年3月まで同地に設置されていた<sup>(13)</sup>。京都市立商業学校が松原通大宮西入ルに移転した明治43年は朱雀野村編入の8年前である。それは京都市三大事業が開始された時期でもあり、三大事業で建設が進んだ京都市電の四条大宮～千本丸三条～千本太町のルートや壬生車庫も朱雀野村域内であった。隣接地域とはいえ京都市域外に京都市の機関・施設の立地が計画され実施されたことは、京都市の三大事業が計画段階から隣接町村の一部を含んだ地域計画であったことを示唆している。

SW21図の中堂寺命婦町に記載された「京都専売支局」は京都専売支局の東半分で、西半分はSW36図（図1、下段）に記載されている。両図に描かれた専売支局の敷地は松原通～万寿寺通、壬生通（壬生川通）～千本通である。京都専売支局が設置されたのは大正2年7月1日<sup>(14)</sup>である。ただし、その位置は馬町通大和大路東入ルで、中堂寺ではない。中堂寺に初めて京都専売支局の施設工事が開始されたのは大正6年で、一部の工場が完成したことをうけて大正7年10月1日に京都専売支局大宮松原分工場になった<sup>(15)</sup>。さらに、大正9（1920）年7月1日には同地に京都専売支局が移転してきた<sup>(16)</sup>が、大正10（1921）年7月1日をもって専売支局が廃止されたため中堂寺命婦町の京都専売支局は大阪地方専売局京都工場になり<sup>(17)</sup>、大正11（1922）年6月に新工場の落成を迎えている<sup>(18)</sup>。完成した京都工場の敷地面積は約14000坪で<sup>(19)</sup>、SW21図・SW36図に記載された施設はこの大阪地方専売局京都工場である。また、SW36図には「煙草専売局工場」とも記載されている。煙草専売局は明治37（1904）年に設置された組織であるが、京都に設置された事実はない<sup>(20)</sup>。京都専売支局以前に京都に設置されていたのは専売局煙草製造所である。したがって、SW36図の「煙草専売局工場」とは専売局煙草工場の意味であったと理解すべきであろう。

以上の経緯を踏まえると、SW36図に「煙草専売局工場」と記載できたのは大正7年10月以降、昭和2年までで間違いはない。それに対して、「京都専売支局」は馬町通大和大路東入ルにあった時期に記載したものか、あるいは松原大宮に移転した後に記載されたものかはわからない。しかし、SW21図およびSW36図に「京都専売支局」と記載できたのは大正10年6月までである。

ところが、すでに述べたようにSW21図には大正12年・13年に操業を開始した工場が記載さ



れている。それはSW21図が大正13年以降に作成されたことを示している。こうした記載情報の時間的重層性はSW36図も認められる。SW36図は2枚の貼紙で修正された図である。修正部分を除くと、SW36図には中木捺染工場（大正8年11月創業）<sup>(21)</sup>・上田染工場（創業年不詳）・曾我保次郎工場（創業年不詳）・山本製材所（創業年不詳）などの諸工場と、大門第二尋常小学校〔大内第二尋常小学校の誤り…筆者〕が記載されている。SW36図の作成年代を考えるうえでの大きな手掛かりは大内第二尋常小学校である。大内第二尋常小学校の開校は南校舎一棟が完成した大正14（1925）年で、北校舎を含めた建設工事の完了は昭和2年であった<sup>(22)</sup>。SW36図を見ると、校地には南側に東西に長い一棟とその北側に小型の建物一棟があるだけで、大正14年の状況に一致している。したがって、SW36図は大正14年以降に修正・作成されたものであることは明らかである。以上の結果から、SW21図・SW36図は大正8年から大正10年にかけて作成され、大正14年～昭和2年の間に修正・作成されるという少なくとも2段階を経ていると考えられる。

### （3）旧市域の旧版図

図2は京都専売支局（松原通大和路東入ル三丁目上新シ町）を記載したSE30図である。図の東端を南北に通る軌道は馬町通以北が大正元年12月、以南が大正2年4月に営業を開始した京都市電東山線である。SE30図には京都専売支局のほかに五条郵便局・市立第三高等小学校・市立陶器講習所が記載されている。このうち、五条郵便局は大正4（1915）年10月下旬に鴨川河畔の西橋詰町から移転した<sup>(23)</sup>。また、京都市立第三高等小学校は大正6年4月の開校である<sup>(24)</sup>。京都市立陶器講習所は、大正9年1月に京都市立陶器試験所が農商務省に移管された際に、併設の伝習所を講習所と改めたもので、大正15年まで開設されていた<sup>(25)</sup>。

上新シ町の京都専売支局をみると、東側の上新シ町から西側の下新シ町からにかけて建物が連続している。京都専売支局の住所表記から考えれば、下新シ町側に構内工場があったと思われる。上新シ町の京都専売支局は前節で述べたように大正2年6月に設立され、大正9年7月に大宮松原に移転したが、それ以降は大阪地方専売局馬町工場で、大正13年1月まで操業した<sup>(26)</sup>。したがって、SE30図に京都専売支局と記載できたのは大正2～9年であるが、京都専売支局の存続期間として考えれば、大正2～10年になる。ただ、大正9年1月以降に京都市立陶器試験所を陶器講習所書き換える修正が行われた可能性がきわめて大きく、この点を考慮すれば上新シ町の京都専売支局の記載は大正2～8年の間に行われたことになる。

なお、当該地域には京都専売支局設立以前に専売局京都煙草製造所の五条工場・松原工場があった。六波羅裏門二筋目西入ル門脇町（SE24図・SE30図）にあった五条工場は明治40～44（1907～1911）年に操業していた<sup>(27)</sup>が、京都市明細図ではその跡地はすでに宅地化され、工場の痕跡は見られない。松原通大和路東入ル二丁目轆轤町（SE29図）にあった松原工場は明治40年に操業を開始し、大正10年10月まで存続した<sup>(28)</sup>。SE29図には工場跡地に建物の描写はな



図2 京都専売支局を記載した部分図（SE30）

く、「官地」とだけ記載されている。このことから、SE29図は松原工場廃止後に修正された図であると思われる。

表2は歴形館版SW02図に記載された文字情報を整理したものである。SW02は北を高辻通、南を五条通、東を烏丸通、西を西洞院通で限られている。西洞院通には明治38（1905）年12月末に開業した京都電気鉄道の軌道が南北に延び、烏丸通には明治45（1912）年6月に開業した京都市電の軌道が記載されている。SW02図には建物の形状が線描された学校・銀行・会社が8か所に記載されている。そのうち京都市立第二高等小学校は大正15年3月限りで廃校となった。したがって、SW02図の景観年代は大正15年3月以前であることは間違いない。

高島屋呉服店は正式な会社名としては大正8年からであるが、高島屋飯田合名会社の時期に「高島屋飯田呉服店」などの呼称が用いられている<sup>(29)</sup>ことから高島屋呉服店も呼びならわされた通称である可能性がある。いずれにせよ、高島屋呉服店の位置は明治期から変わっていない。そのため、大正期に当該地区における転出・転入など何らかの変化があったのは残る5社である。日本貯蔵銀行支店は「日本積善銀行」と社名が変更され、加島銀行支店は「大正13年中に烏丸蛸薬師に移転した。しかし、SW02図ではその修正を行わず、大正12・14年に支店を開設した安田銀行支店や内国貯金銀行支店を同じ図に記載したため実際にはあり得ない

表2 京都市明細図SW02記載の学校・銀行・会社

記載表記	記載場所	正式名称	存続期間
修徳尋常小学校	新町通松原下 徳万町	京都市立修徳尋常小学校	明治41年～昭和16年
高島屋呉服店	烏丸通高辻下 薬師前町	高島屋飯田合名会社	明治42年～大正8年
		株式会社高島屋呉服店	大正8年～昭和5年
加島銀行	烏丸通松原下 五条烏丸町	合資会社加島銀行京都支店	大正3年～大正13年
日本貯蔵銀行	烏丸通松原下 五条烏丸町	株式会社日本貯蔵銀行支店	大正5年～大正11年
大福火災	烏丸通松原下 五条烏丸町	大福海上火災保険株式会社京都支店	大正9年～昭和17年
安田銀行	烏丸通高辻下 薬師前町	株式会社安田銀行京都支店	大正12年～昭和20年
内国貯金銀行	烏丸通万寿寺 御供石町	株式会社内国貯金銀行京都支店	大正14年～昭和20年
市立第二高等小学校	高辻通室町西入 繁昌町	京都市立第二高等小学校	明治20年～大正15年

資料 「近代京都プロジェクト」編（2016）『近代京都の絵図・地図』佛教大学総合研究所。  
 帝国興信所編（1920）『大正九年拾月 帝国銀行会社要録 第九版』帝国興信所。  
 京都市役所教育部学務課編（1929）『京都市学事要覧 昭和三年度』京都市役所教育部学務課。

注1 存続期間は、表中「記載場所」における存続期間を示す。

- 2 修徳尋常小学校は明治20年に尋常小学校と改称したが、高等尋常小学校であった明治37年4月～41年3月をはさんで明治41年4月から再び尋常小学校になった。ここでは大正期を対象とするため、修徳尋常小学校は明治41年からの校名とした。

状況を示す結果になっている。そして、銀行・会社の当該地における存続期間をその銀行・会社名をその位置に記載できる期間と置き換えると、日本貯蔵銀行と記載できるのは大正5～11年の間、内国貯金銀行の場合は大正14年以降でなければならない。このことは、SW02図が大正11年以前のある時点において初めて作成された、あるいは既存図を修正したこと、大正14年以降のある時点で修正されたことを示すものである。

図3の左は歴彩館版NE59図である。北側を限るのは東一条通、南側を限るのは近衛通であり、西側は萬里小路通である。中央部を南北に通るのは東大路通で、東大路には京都市電の軌道が貼紙によって加えられている。東大路通の当該部分の拡幅工事は昭和2（1927）年12月に竣工し、翌3年1月には市電の営業が開始された。また、NE59図に描かれたのは「吉田下阿達町・吉田二本松町・吉田近衛町」など6町で、図中には「第三高等小学校」（正しくは、第三高等学校）、「京都医科大学」が注記されている。

吉田だけでなく、南禅寺・鹿ヶ谷・聖護院・浄土寺など旧京都市域北東部は旧市域内にありながら編入地域との共通点がある。その一つは道路の拡幅や市電軌道の敷設が遅く、昭和期に入ってからであったこと、二つ目は大正7年の隣接町村編入に合わせて住所表示が変更されたことである。後者は吉田下阿達町を例にすれば「吉田町字下阿達」から「吉田下阿達町」のように変更されたのである<sup>(30)</sup>。



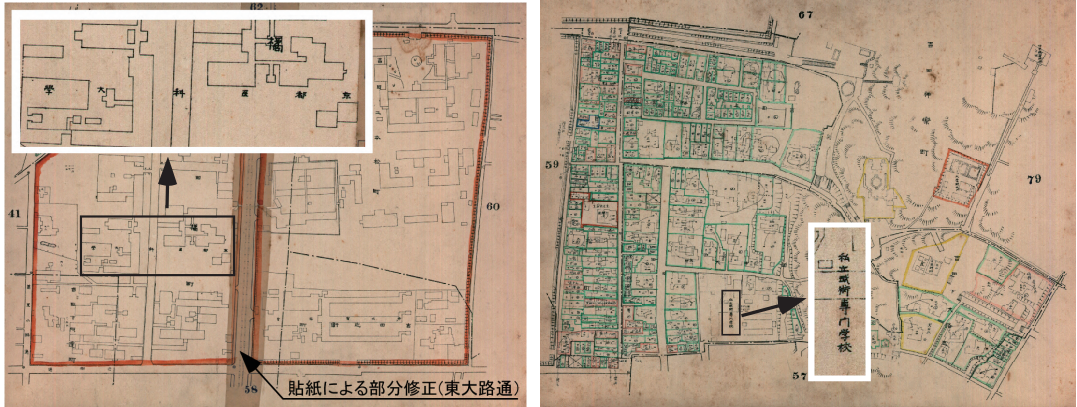


図3 吉田地区を記載した部分図①（左：NE59、右：NE60）

NE59図で注目したい点は「京都医科大学」である。京都帝国大学医科大学は明治32年に設置され、大正8年2月に大学令改正により京都帝国大学医学部に組織変更されている<sup>(31)</sup>。また、NE60図（図3、右）には吉田中大路町に「私立武術専門学校」が記載されている。武術専門学校は大日本武徳会が明治38年10月に武術教員養成所を設立したことに始まり、明治44年9月に武徳学校、明治45年1月に武術専門学校、大正8年2月に武道専門学校と変遷している<sup>(32)</sup>。医科大学と武術専門学校はともに大正8年2月に組織変更や校名の改称を行っているが、NE59図やNE60図は改称以前の校名をそのまま記載していることから、それらの記載時期は明治45年1月以降、大正7年度中あるいはそれ以前でなければならないのである。

以上、SW02図・SE30図、NE59図・NE60図について文字で表記された情報の記載可能な年代を検討してきた。その結果は以下のとおりである。

SW02図：①明治45年以降、大正11年以前、②大正14年以降

SE30図：①大正2～9（10）年、②大正9～15年

NE59図：①明治32年以降、大正7年度中あるいはそれ以前、②大正7年以降

NE60図：①明治45年1月以降、大正7年度中あるいはそれ以前、②大正7年以降

もちろんこれらによって文字情報の記載年代が確定できるわけではない。しかし、大正8年以降に初めて作成されたあるいは修正された編入地域の旧版図よりもさらに古い大正7年度中あるいはそれ以前の情報を記載した旧版図の存在が確認できた。本稿の目的に照らせば、それによって旧市域の旧版図の作成時期が大正7年以前にさかのぼる可能性を見出したことに意味があると言えよう。

### 3 歴彩館版索引図の検討

#### （1）修正された索引図

前章で確認したように、京都市明細図の部分図は大正7（1918）年に編入された隣接町村を含み、旧町村域の大字・小字による地名は改められて町名になっていた。各部分図の位置を示す索引図には部分図の範囲を囲みこむように二点鎖線が引かれている。その二点鎖線を境にして京都市域と宇治郡山科村、紀伊郡深草村・上烏羽村・吉祥院村、葛野郡西院村・太秦村などが接し、市町村界の部分変更で編入された上烏羽村・西院村・上賀茂村の一部が二点鎖線の内側に位置し、「上烏羽・西院・上賀茂」と記載されている。以上の点から、この二点鎖線が隣接町村編入後の新市界であることは間違いない（図4）。

また、地図の景観年代を考えるうえで大きな手掛かりになっていた市電等の鉄道の敷設状況を見ると、大正14（1925）年11月以降の状況であることがわかる（図4）。三大事業としての市電事業は大正2（1913）年に終了し、第2期の市電工事で延伸した路線は今出川通以北の烏丸線と寺町今出川から四条河原町までの河原町線であった。索引図では烏丸線が烏丸車庫および北大路橋西詰まで、河原町線は河原町丸太町まで記載されている。烏丸線の北進は大正12（1923）年中のことであり、河原町線が丸太町通りまで南進し、開業したのは大正13（1924）年10月1日のことであった。河原町線の延伸に伴って行われた寺町線の廃止状況を見ると、大正13年9月30日に廃止になった寺町今出川～寺町丸太町間に市電の軌道はなく、大正15（1926）年7月14日に廃止となる寺町丸太町～二条木屋町間が記載されている。ただし、索引図には大正15年3月7日廃止の烏丸下立売～堀川下立売間の軌道が記載されていない。

京都市電以外の鉄道の敷設状況を見ると、京都駅から北西に向かう京都線（現・山陰線）、京都駅から東に直進する現行の東海道線と奈良線に編入された旧東海道線、出町柳を起点とする叡山電鉄線、四条大宮を起点とする嵐山電鉄本線および北野支線、三条川端と天津を結ぶ京津電気軌道線、鴨川東岸を走る京阪電鉄線などがある。このうち、京都線・嵐山電鉄本線・京阪電鉄線の開業は明治時期のことであり、京津電気軌道の開業も大正初年のことである。それに対して東海道線の東進・旧東海道線の奈良線編入は大正10（1921）年、叡山電鉄の開業は大正14年9月、嵐山電鉄北野支線の開業は大正14年11月である<sup>(33)</sup>。

さらに、索引図で注意をひくのはNW索引図の「京都監獄跡」という記載である。京都監獄は明治30年代中期に司法省管轄下の機関として設置された<sup>(34)</sup>もので、大正11（1922）年に京都刑務所と改称し<sup>(35)</sup>、昭和2（1927）年1月に山科に移転している<sup>(36)</sup>。したがって、「京都監獄」と記載できるのは大正11年以前であり、「跡」と記載できるのは昭和2年以降になる。また同じNW索引図には京都監獄跡の南側に「第二高等女学校」を記載している。この「第二高等女学校」とは京都市立第二高等女学校で、大正11年4月に高辻室町西入ルで開校し、昭和3（1928）



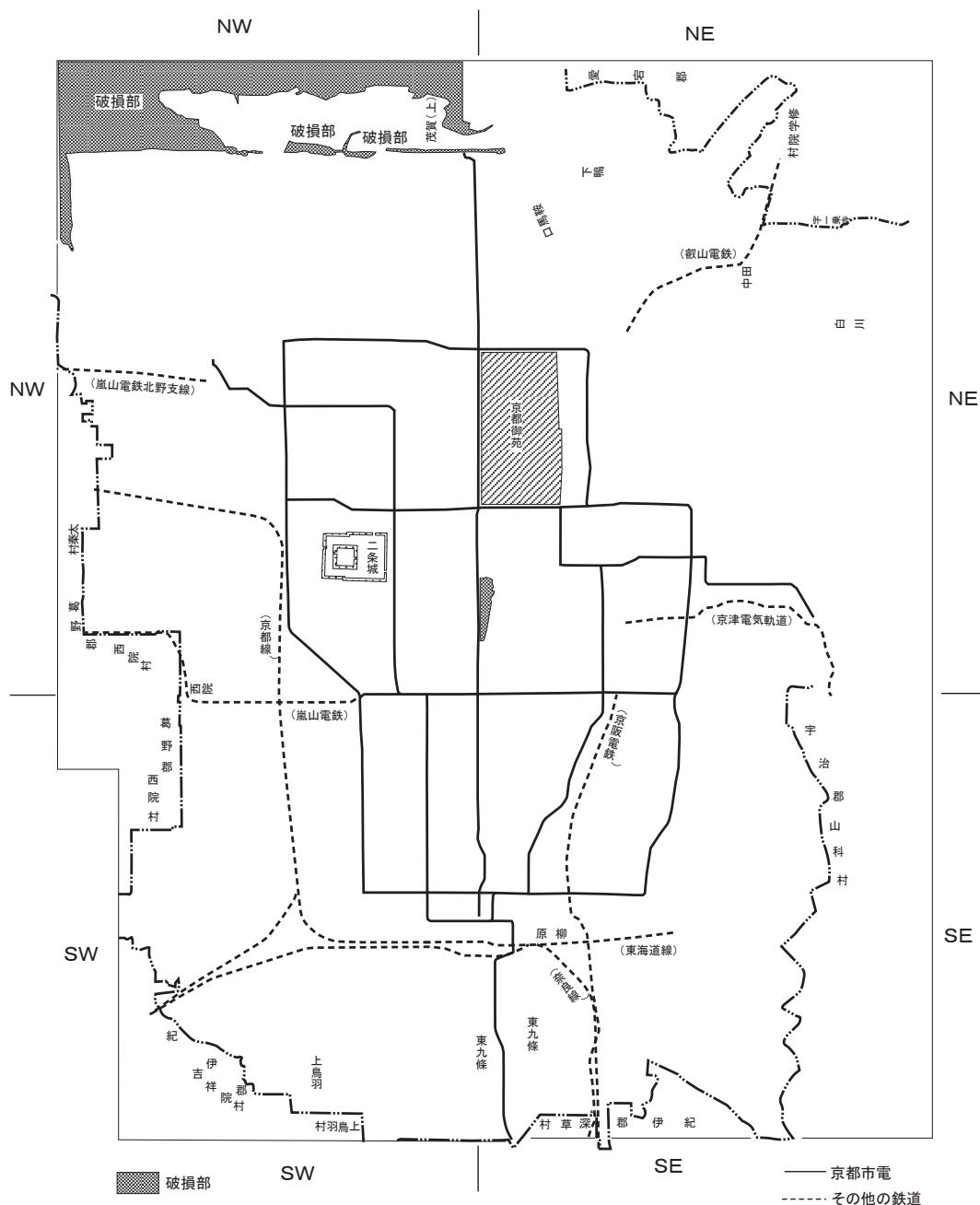


図4 京都市明細図索引図記載の鉄道路線

年3月に京都市立二条高等女学校と校名を変更して、翌4月に千本通二条上ル主税町に移転した<sup>(37)</sup>。索引図が記載する女学校の位置は主税町である。校名の変更は行われていないが、昭和3年の校地移転が記録されている。

大正10年、12年、13年、14年に起きた大正7年以降の鉄道路線の変化によっていつ索引図が

修正されたか検証することは困難である。ただ、大正10年代になっても索引図が修正され、昭和2・3年に起きた出来事をうけた記載があることは、索引図が旧版図の全面修正が終わった後にも修正され、使用され続けていたことを示している。

## （2）大正7年以前の記録

前節の検討結果は索引図といえども京都市明細図部分図と同様に修正されてきたことを示している。ここまでの検討は大正7年の隣接町村編入後の市界が記載されていることにより大正7年を出発点としてきたが、大正7年あるいは編入域で上水道工事が開始された大正8年以降に京都市明細図が作成されたとすると、索引図にはそれと時期を異にする記載がいくつかある。

その一つ目は、部分図の収載範囲を示す境界線（一点鎖線、太線）とは別に細い破線で囲い込み、それぞれに括弧書きの番号が記載された区画が描かれていることである。破線は吉田や柳原・衣笠などにも引かれているが、一部に記載されていないか、他の線と重複し読み取ることができない部分があるため、不完全なものである（図5）。しかし、区画内に記載された数字は三条通を境にして北側に1から33まで、南側に1から32までになっている。これは上京区・下京区の元組名を示したものである。上京区の元組は34組までであったが、上京区34組を示す数字は記載されていない。また、下京区の元組は32組で、索引図と一致している。

二つ目は、元組名が記載された旧市域では街路名の記載はあっても町名の記載がまったくないのに対して、編入地域には旧町村名やその大字・小字が記載されている点である。旧村名とはNW索引図の「田中・下鴨・鞍馬口・白川」、SE索引図の「東九条・柳原」である。「田中」は旧村名であるとともに「高野河原」（NE索引図中では、高野と表記）と旧田中村を構成した大字でもあった。しかし、それ以外の5ヶ村には大字がなかった<sup>(38)</sup>。編入後の旧鞍馬口村域は「出雲路」を冠した町名に、旧白川村域は「北白川」と表記される<sup>(39)</sup>が、索引図中のはそのような記載はなく、下鴨・東九条・柳原も独立して記載されていることから、旧村名が大字的な位置づけ記載されたものであろう。一方で、編入以前の朱雀野村・大内村・衣笠村・七条村の村名に該当するものは見当たらない。旧衣笠村域の「等持院・大將軍」、旧朱雀野村域の「西ノ京」（ともにNW索引図）、旧大内村域の「中堂寺」、そして旧七条村域の「西七条」（ともにSW索引図）などは旧村の大字である。

索引図中の小字には大字名を冠して町名として残った小字名と、町名にも残らなかった小字がある。NE索引図の「神楽」（旧鞍馬口村）は編入後に「出雲路神楽町」と変更され、SW索引図の「南田」は編入後に「西九条南田町」になっている<sup>(40)</sup>。一方で同じSW索引図中の「来正」は町名としても残っていない。「来正」とは葛野郡七条村唐橋字来正で、編入後に下京区唐橋羅城門町になった<sup>(41)</sup>。「来正」のように町名にならなかった旧町村の小字はSW索引図には他に「出屋敷」があり、NW索引図には「方坂」や「西條田」（正しくは、西一條田）<sup>(42)</sup>、NE索引図の「追分」や「山副」、「上河原」などが見出せる。このように京都市編入後に使用されな

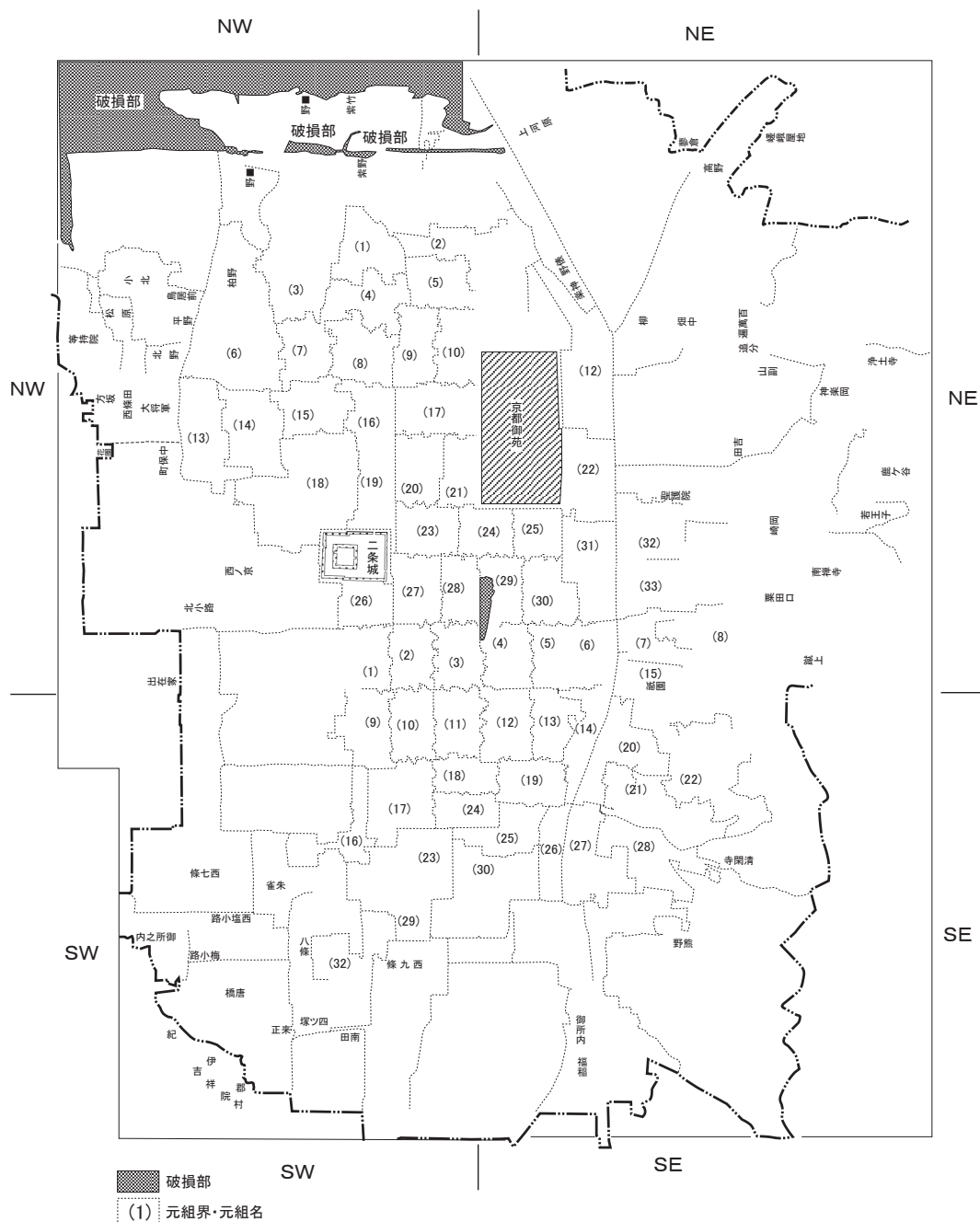


図5 歴彩館版記載の元組と字地名

かった小字が多数記載されているという事実は、それが編入以前に記載されていたことを示している。以上のように索引図に記載された地名からみれば、索引図に描かれた景観年代は大正7年4月1日の隣接町村編入の前のさかのぼることは明らかである。大正7年4月に下鴨上河原（大正7年4月以降は賀茂半木町）に移転した府立京都農林学校<sup>(43)</sup>が索引図に記載されてい

ないこともそれを裏づけるものであろう。

しかし、大正7年3月以前というだけでは京都市明細図の作成時期としては曖昧である。そこで、最後に作成時期の下限<sup>(44)</sup>について触れておきたい。繰り返し修正が行われた索引図の中に残された数少ない手がかりの一つが「蚕業講習所」（NW索引図）という記載である（図6）。京都蚕業講習所は明治32（1899）年に設立され、大正2（1913）年に農商務省から文部省に移管された後、大正3（1914）年3月に京都高等蚕業学校と名称を変更している<sup>(45)</sup>。この点から、NW索引図の景観年代は大正3年3月以前（大正2年度以前）と考えられるのである。また、SE索引図を見ると、京阪電鉄の軌道が五条通で止まり、三条～五条間の軌道が記載されていない（図5）。京阪電鉄が大阪～五条間の運行を開始したのは明治43（1910）年4月で、三条まで延伸し営業を開始したのは大正4（1915）年10月下旬のことである<sup>(46)</sup>。京阪電鉄の三条～五条間の軌道が記載されていないことと、蚕業講習所の設置期間の上限である大正3年3月以前とは矛盾しない。したがって、京阪電鉄の大阪～五条間の営業が開始された明治43年4月を下限とすれば、現存する索引図の最も古い景観年代は、明治43～大正3年になる。それは直ちに索引図の成立を意味するものではないが、現時点では索引図の成立、そして京都市明細図と呼ばれている集成図の成立がこの時期まで遡る可能性を考えておかなければならない。

また、この明治43～大正3年3月は京都市の三大事業の実施期間を含み、大正2年以降は京都市長が市会に対して第二期事業や大正天皇御大典の準備について提案を行い、市会で論議されている時期でもある<sup>(47)</sup>。三大事業の中で最も早く進んだのは第2次琵琶湖疏水工事と上水道事業である。すでにみたように上水道事業は明治39（1906）年に開始されているが、明治40（1907）年に京都市は対象地域の測量を実施している。

資料2 土地立入許可申請書（明治40年）<sup>(48)</sup>

京都市甲第五四九號

土地立入許可申請書

本市上水道布設工事施工準備ノ爲メ本月ヨリ來ル四一年三月迄左記市村内ニ立入り土地測量仕度候ニ付御許可相成度此段申請候也

明治四十年四月十五日

京都市參事會

京都市長 西郷菊次郎

京都府知事大森鐘一殿

左 記

- 一 京都市一圓
- 一 紀伊郡東九条村一圓
- 一 愛宕郡田中村一圓

一 葛野郡朱雀野村一圓

資料3 京都府指令第二四六八號<sup>(49)</sup>

京 都 市

明治四十四年四月十五日市甲第五四九號申請上水道布設工事準備ノ爲メ土地立入測量ノ件  
許可ス

明治四十四年四月十九日

京都府知事 大 森 鐘 一

『京都市三大事業誌 京都市水道図譜』によれば、上水道は明治末期の京都市街地全域に及んでいる。このことから京都市全域の測量は確実に実施されたものと思われる。東九条村以下の三ヶ村についても一円の測量許可を得ているが、測量をどこまで実施したかは明らかではない。

上水道工事に続く道路の拡幅と市電軌道の敷設工事で測量が行われたという記録は現時点では見出せない。また、明治末期から大正初期にかけて実施されたさまざまな事業と京都市明細図が関わりをもつものか否かも、現時点では資料が乏しく検討することが難しい。しかし、京都市では三大事業期に大縮尺図の作成が可能な条件が整っていたと言えるかもしれない。

おわりに

本稿では歴彩館版京都市明細図を考察対象として、京都市明細図が時間的に異なる事象を混在させながら更新されてきたという特徴を利用して、本稿で言う旧版図および索引図に記載された情報に基づいて当該図の作成時期を遡及的に検討してきた。その中で明らかになった点は以下の三点に要約できる。

- ① 京都市三大事業の一つである上水道整備とそれとともなう消火栓の設置から、大正7年4月1日に編入された隣接町村域の現存する部分図は、大正8年に開始された上水道整備工事の進捗に合わせて作成されたと考えられる。
- ② 隣接町村編入前の京都市域に該当する部分図は大正7年が月以前に作成されていたと考えられ、隣接町村域の部分図も索引図に記載された情報から大正7年3月以前にすでに作成されていたと思われる。
- ③ 索引図に記載された最も古い情報は明治43年4月～大正3年3月のもので、これを下限として京都市明細図の原型（原・京都市明細図）が作成されたか、あるいはすでに存在していた可能性がある。

上記の①および②は歴彩館版の表紙に記載された「火災保険協会京都地方会製」の意味について答えを導き出してくれる。すなわち、原・京都市明細図は大日本火災保険連合会京都地方



会設立以前に存在しており、「製」は同地方会自身による作成ではないということである。したがって、この「製」の一字は編製の意味で理解するほうが適切である。

また、③の明治43年4月～大正3年3月は三大事業が実施され、第二次事業が計画された時期と重なっているが、それらと原・京都市明細図とのかかわりを示す証拠はない。しかし、三大事業の中で最初に実施された上水道整備に当たって、京都市は全市域と隣接する村の測量を行っている。測量の実施が直ちに地図の作製に結びつくというわけではないが、大縮尺図を作成する環境はあったと言えよう。

なお、歴彩館版の表紙中に「郵便受取所」と明治30年代末にまでさかのぼる記載があり、明治30年の京都市内測量実施の公告<sup>(50)</sup>もある。本稿にはそれに立ち入る余裕はないが、京都市の大縮尺作成の歴史を探るうえでは、これらの点も注意しておくべきことかもしれない。

〔注〕

- (1) 歴彩館版、長谷川家版ともに、京都市明細図は「近代京都オーバーレイマップ」で閲覧でき、京都府立京都学・歴彩館「京の記憶アーカイブ」でも歴彩館版の部分図一枚一枚が閲覧可能である。また、歴彩館および長谷川家所蔵の図を区別して歴彩館本・長谷川家本と表記する論考もあるが、歴彩館所蔵図には火災保険特殊地図としての情報が追記され、あるいは修正されているだけであって、基本的に図の内容は同一である。そこで、本稿では歴彩館版・長谷川家版と表記する。
- (2) 刊行時期については昭和2年と特定した見解と昭和2年に近い時期とする見解がある。前者は、赤石直美・瀬戸寿一・矢野桂司・福島幸宏（2011）「近代京都GISデータベースを用いた土地利用・所有の比較分析」人文地理学会大会研究発表要旨2011、43頁、赤石直美・瀬戸寿一・矢野桂司・福島幸宏（2011）『『京都市明細図』のGISデータベース構築と近代京都の都市的土地利用』日本地理学会発表要旨集2011、100132頁、赤石直美・瀬戸寿一・矢野桂司・西川祐子・福島幸宏（2012）『『京都市明細図』を用いた占領期京都研究の可能性』日本地理学会大会発表要旨集2012、100194、などがある。また、後者については、福島幸宏・赤石直美・瀬戸寿一・矢野桂司（2012）『『京都市明細図』を読む—いくつかの素材の提示として—』（平成23年度京都府立大学地域貢献型特別研究（ACTR）研究成果報告書『メディアに描かれた京都の様態に関する学際的研究』所収）、53～61頁、山近博義（2015）「京都市明細図の作製および利用過程に関する一考察」大阪教育大学紀要第Ⅱ部門第64巻第1号、25～42頁、がある。
- (3) 前掲（2）、山近博義（2015）を参照。
- (4) 滝谷善一（1932）『保険研究 第二巻』宝文館、316頁、320頁（国会図書館デジタルコレクション）。
- (5) 索引図には手書きによりSE46が追加されている。
- (6) 近代京都プロジェクト編（2016）『近代京都の絵図・地図』、佛教大学総合研究所、105頁。
- (7) 京都市編（1976）『京都の歴史 8 古都の近代』学藝書林、460～461頁・図145による。なお、以下の京都市電各線の営業開始年月日についてはすべて当該図による。
- (8) 前掲（6）、123頁の図9および125頁の図11。渡邊秀一（2019）「1910年代における京都市中心部の土地利用」鷹陵史学45、26～27頁。
- (9) 渡邊秀一（2017）「大正期京都における企業分布」、佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集3号、1～18頁。
- (10) 京都市水道局編（1937）『昭和十一年度 水道事業年報』京都市水道局、1～2頁。
- (11) 近代京都プロジェクト編（2016）『近代京都の絵図・地図』佛教大学総合研究所、156頁。
- (12) 商工省編（1931）『全国工場通覧 昭和四年末現在』日刊工業新聞社、621頁（国会図書館デジタルコレクション）。
- (13) 京都市学区調査会編（1937）『京都市学区大観』京都市学区調査会、206～207頁。

- (14) 大正2年6月30日官報275号／大蔵省令第24号（国会図書館デジタルコレクション）。以下、官報は国会図書館デジタルコレクションによる。
- (15) 専売局編（1927）『専売史 第二巻』専売局、17・24頁（国会図書館デジタルコレクション）。日本専売公社京都工場編（1982）『京都とたばこ～京都工場のあゆみ～』日本専売公社京都工場編、24頁。
- (16) 大正9年6月30日官報第2373号／大蔵省告示第113号に「京都専売支局ヲ大正九年七月一日京都府京都市下京区中堂寺命婦町壹番地ニ移ス」とある。
- (17) 大正10年7月1日官報第2675号／大蔵省令第25号。
- (18) 前掲（15）、日本専売公社京都工場編、28～29頁。
- (19) 前掲（15）、日本専売公社京都工場編、28～29頁。
- (20) 大正2年6月30日官報275号／大蔵省令第24号に「『専売局製造所』ヲ『専売支局』ニ改ム」とある。
- (21) 農商務省商工局工務課編（1921）『工場通覧 大正十年十壹月』日本工業倶楽部、551頁（国会図書館デジタルコレクション）。同書には大正9年1月1日現在として合名会社中木捺染工場が記載されている。前年の『工場通覧』（国会図書館デジタルコレクション）には大正8年1月1日現在として「中木染工場下京区西洞院通四条上ル蟠螂山町」とあるため、合名会社への組織変更とともに中堂寺坊城町へ移転したと考えられる。
- (22) 前掲（13）、103～104頁。なお、大内第二尋常小学校については、大内尋常小学校の分教場として出発した経緯から、校舎の建設等の詳細は大内小学校の項に記載されている。
- (23) 大正4年10月22日官報第968号／逓信省告示第844号（国会図書館デジタルコレクション）。
- (24) 前掲（13）、170～171頁。
- (25) 前掲（13）、365～366頁。
- (26) 前掲（15）、専売局編（1927）、17・24頁。
- (27) 前掲（15）、専売局編（1927）、17・23頁。
- (28) 前掲（15）、専売局編（1927）、17・23頁。
- (29) 京都中央電話局編（1914）『大正3年改 京都電話番号簿』（京都府立京都学・歴彩館所蔵）。
- (30) 角川「日本地名大辞典」編纂委員会編（1982）『角川日本地名大辞典 26上 京都府』角川書店。
- (31) 京都帝国大学編（1919）『京都帝国大学一覧 自大正七年 至大正八年』京都帝国大学、5頁および15～16頁（国立国会図書館デジタルコレクション）。
- (32) 大日本武徳会武道専門学校編（1927）『大日本武徳会武道専門学校一覧 昭和二年』大日本武徳会武道専門学校、2～3頁。
- (33) 京都市編（1976）『京都の歴史 10 年表・事典』學藝書林。
- (34) 明治35年官員録に監獄の記載はないが、明治37年の『官員録』（国会図書館デジタルコレクション）には京都監獄の官員が記載されている。
- (35) 大正11年10月14日官報第3063号／大正11年10月13日勅令第43号、監獄官制改正・別表。
- (36) 昭和2年1月20日官報第17号／昭和2年1月19日勅令第1号。
- (37) 前掲（13）、190頁。
- (38) 前掲（30）。
- (39) 前掲（30）。
- (40) 前掲（30）。
- (41) 前掲（30）。
- (42) 稲津近太郎（1912）『京都市及接続町村地籍図附録 第参編 接続町村之部』京都地籍図編纂所、60～61頁。
- (43) 前掲（13）、211～212頁。
- (44) ここでは京都市明細図が異なる年代の出来事を残したまま修正されている部分があることを踏まえ、時間的順序で先行する出来事に後発の出来事を積み重ねて層をかたちづくっているととらえている。
- (45) 京都高等蚕業学校編（1915）『京都高等蚕業学校一覧 自大正三年至四年』京都高等蚕業学校、1～3頁（国会図書館デジタルコレクション）。

- (46) 前掲（33）。
- (47) 京都市総務部総務課編（1942）『京都市政史 上巻』京都市役所、160～173頁。
- (48) 京都市編（1912）『京都市三大事業誌 水道編第二集』京都市、7頁。
- (49) 前掲（49）、8頁。
- (50) 京都市内の測量については明治30年9月の京都市公告にもある（松井深通編（1898）『衛生法規要覧』、192頁。）。それがどの範囲で行われたのかなど詳細は不明である。

（わたなべ ひでかず 歴史文化学科）

2019年11月15日受理